

令和5年度

宇陀市水道事業特別会計予算書

宇陀市水道事業特別会計予算	265頁
予算に関する説明	
(1) 宇陀市水道事業特別会計予算実施計画	267頁
(2) 宇陀市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	270頁
(3) 宇陀市水道事業予定貸借対照表	271頁
(4) 宇陀市水道事業予定損益計算書(前年度分)	273頁
(5) 宇陀市水道事業予定貸借対照表(前年度分)	274頁
(6) 注記	276頁
(7) 給与費明細書	277頁
(8) 宇陀市水道事業特別会計予算説明書	284頁

令和5年度 宇陀市水道事業特別会計予算

(総 則)

第1条 令和5年度宇陀市水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 給 水 戸 数 10,800 戸
- (2) 年 間 総 給 水 量 2,940,000 m<sup>3</sup>
- (3) 一 日 平 均 給 水 量 8,055 m<sup>3</sup>
- (4) 主要な建設改良事業
  - 水道未普及地域解消事業 251,600 千円
  - 県営水道転換事業 90,000 千円
  - 水道施設整備事業 17,000 千円
  - 給配水管整備事業 98,750 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款 水道事業収益		1,148,817 千円
第1項 営業収益		669,538 千円
第2項 営業外収益		479,259 千円
第3項 特別利益		20 千円
支 出		
第1款 水道事業費用		1,148,817 千円
第1項 営業費用		1,087,597 千円
第2項 営業外費用		57,020 千円
第3項 特別損失		1,200 千円
第4項 予備費		3,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額423,344千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額42,577千円及び過年度分損益勘定留保資金380,767千円で補てんするものとする。）。

収 入		
第1款 資本的収入		410,362 千円
第1項 企業債		114,800 千円
第2項 分担金		4,950 千円
第3項 工事負担金		38,760 千円
第4項 出資金		61,800 千円
第5項 国庫補助金		82,700 千円
第6項 県補助金		11,844 千円
第7項 他会計補助金		94,023 千円
第8項 他会計負担金		1,485 千円
支 出		
第1款 資本的支出		833,706 千円
第1項 建設改良費		548,457 千円
第2項 企業債償還金		285,249 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
上水道整備事業	千円 114,800	普通貸借 又は 証券発行	4.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	政府資金又は地方公共団体金融機構資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものとする。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、150,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出における各項間の流用
- (2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職 員 給 与 費 161,035 千円
- (2) 交 際 費 10 千円

(他会計からの補助金)

第9条 他会計から補助金を受ける金額は、次のとおりと定める。

- (1) 上水道事業の運営管理に係る一般会計からの補助金 85,500 千円  
(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、8,000千円と定める。

令和5年3月6日提出

奈良県宇陀市長 金 剛 一 智

令和5年度 宇陀市水道事業特別会計予算実施計画

収益的収入及び支出  
収入

款	項	目	予定額(千円)	備考
1. 水道事業 収 益	1. 営業収益		1,148,817	
			669,538	
		1. 給 水 収 益	387,800	
		2. 受 託 工 事 収 益	10	
		3. そ の 他 営 業 収 益	302	
		4. 給 水 収 益 (簡水)	281,300	
	2. 営 業 外 収 益	5. 受 託 工 事 収 益 (簡水)	10	
		6. そ の 他 営 業 収 益 (簡水)	116	
			479,259	
		1. 受 取 利 息	223	
		2. 他 会 計 補 助 金	86,700	
		3. 雑 収 益	8,646	
		4. 長 期 前 受 金 戻 入 益	87,959	
		5. 他 会 計 補 助 金 (簡水)	78,931	
		6. 雑 収 益 (簡水)	8,116	
		7. 長 期 前 受 金 戻 入 益 (簡水)	208,684	
		3. 特別利益	20	
		1. 固 定 資 産 売 却 益	10	
		2. 固 定 資 産 売 却 益 (簡水)	10	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備考
1. 水道事業 費 用	1. 営業費用		1,148,817	
			1,087,597	
		1. 原 水 及 び 浄 水 費	149,508	
		2. 配 水 及 び 給 水 費	36,605	
		3. 受 託 工 事 費	10	
		4. 総 係 費	92,824	
		5. 減 価 償 却 費	177,814	
		6. 資 産 減 耗 費	8,100	
		7. そ の 他 営 業 費 用	50	
		8. 原 水 及 び 浄 水 費 (簡水)	192,644	
		9. 配 水 及 び 給 水 費 (簡水)	37,426	
		10. 受 託 工 事 費 (簡水)	10	
		11. 総 係 費 (簡水)	23,053	
		12. 減 価 償 却 費 (簡水)	361,553	
13. 資 産 減 耗 費 (簡水)	8,000			

款	項	目	予定額(千円)	備考
	2. 営 業 外 費 用		57,020	
		1. 支 払 利 息	10,819	
		2. 消 費 税	14,800	
		3. 雑 支 出	10	
		4. 支 払 利 息 (簡水)	27,881	
		5. 消 費 税 (簡水)	3,500	
	3. 特別損失	6. 雑 支 出 (簡水)	10	
			1,200	
		1. 固 定 資 産 売 却 損	300	
		2. 過 年 度 損 益 修 正 損	500	
	4. 予 備 費	3. 固 定 資 産 売 却 損 (簡水)	100	
		4. 過 年 度 損 益 修 正 損 (簡水)	300	
			3,000	
		1. 予 備 費	2,000	
		2. 予 備 費 (簡水)	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

款	項	目	予定額(千円)	備考
1. 資 本 的 収 入			410,362	
	1. 企 業 債		114,800	
		1. 企 業 債	35,000	
		2. 企 業 債 (簡水)	79,800	
	2. 分 担 金		4,950	
		1. 分 担 金	3,135	
		2. 分 担 金 (簡水)	1,815	
	3. 工 事 負 担 金		38,760	
		1. 工 事 負 担 金	1,100	
		2. 工 事 負 担 金 (簡水)	37,660	
	4. 出 資 金		61,800	
		1. 出 資 金	0	
		2. 出 資 金 (簡水)	61,800	
	5. 国 庫 補 助 金		82,700	
		1. 国 庫 補 助 金	0	
		2. 国 庫 補 助 金 (簡水)	82,700	
	6. 県 補 助 金		11,844	
		1. 県 補 助 金 (簡水)	11,844	
	7. 他 会 計 補 助 金		94,023	
		1. 他 会 計 補 助 金	840	
		2. 他 会 計 補 助 金 (簡水)	93,183	
	8. 他 会 計 負 担 金		1,485	
		1. 他 会 計 負 担 金	0	
		2. 他 会 計 負 担 金 (簡水)	1,485	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備考
1. 資 本 的 支 出			833,706	
	1. 建 設 改 良 費		548,457	
		1. 営 業 設 備 費	3,989	
		2. 水 道 建 設 事 業 費	157,679	
		3. リ ー ス 資 産 購 入 費	4,615	
		4. 営 業 設 備 費 (簡水)	14,256	
		5. 水 道 建 設 事 業 費 (簡水)	363,303	
		6. リ ー ス 資 産 購 入 費 (簡水)	4,615	
	2. 企 業 債 償 還 金		285,249	
		1. 企 業 債 償 還 金	71,968	
		2. 企 業 債 償 還 金 (簡水)	213,281	

令 和 5 年 度 宇 陀 市 水 道 事 業 予 定 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 9,381
減価償却費	539,367
固定資産除却費	16,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 118
長期前受金戻入額	△ 296,643
受取利息及び配当金	△ 223
支払利息及び企業債取扱諸費	38,670
固定資産売却損	400
営業及び営業外未収金の増減額 (△は減少)	28,669
たな卸資産の増減額 (△は減少)	△ 123
営業及び営業外未払金・未払費用の増減額 (△は減少)	8,682
小計	325,300
受取利息及び配当金	223
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 38,670
業務活動によるキャッシュ・フロー①	286,853
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 496,203
国庫補助金による収入	82,700
4条特定収入消費税の圧縮記帳額	△ 20,719
他会計補助金による収入	95,508
他会計負担金による収入	0
工事負担金による収入	38,760
分担金による収入	4,500
その他補助金等による収入	11,844
投資活動に伴う未収金等の債権の増減額 (△は減少)	0
投資活動に伴う未払金等の債務の増減額 (△は減少)	△ 3,525
投資活動によるキャッシュ・フロー②	△ 287,135
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	114,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 285,247
リース債務の支払	△ 8,798
他会計からの出資による収入	61,800
財務活動によるキャッシュ・フロー③	△ 117,445
IV 現金預金の増減額 (△は減少) ④=①+②+③	△ 117,727
V 現金預金の期首残高	860,637
VI 現金預金の期末残高	742,910

令和5年度 宇陀市水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		
1. 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ. 土 地	573,787	
ロ. 建 物	894,255	
減価償却累計額	<u>△ 348,532</u>	545,723
ハ. 構 築 物	15,388,253	
減価償却累計額	<u>△ 6,278,418</u>	9,109,835
ニ. 機 械 及 び 装 置	1,543,251	
減価償却累計額	<u>△ 763,518</u>	779,733
ホ. 量 水 器	40,493	
減価償却累計額	<u>△ 16,581</u>	23,912
ヘ. 工 具 器 具 及 び 備 品	53,158	
減価償却累計額	<u>△ 41,028</u>	12,130
ト. 車 両 及 び 運 搬 具	29,696	
減価償却累計額	<u>△ 22,424</u>	7,272
チ. リ ー ス 資 産	40,681	
減価償却累計額	<u>△ 25,321</u>	15,360
リ. 建 設 仮 勘 定	493,153	
有形固定資産合計		11,560,905
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ. 電 話 加 入 権	591	
ロ. ダ ム 使 用 権	18,352	
ハ. その他無形固定資産	770	
無形固定資産合計		19,713
固定資産合計		11,580,618
2. 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金	742,910	
(2) 未 収 金	181,677	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 1,300</u>	180,377
(3) 貯 蔵 品	16,866	
流動資産合計		940,153
資 産 合 計		<u>12,520,771</u>

負 債 の 部		
3. 固 定 負 債		
(1) 企 業 債	2,529,065	
(2) 引 当 金		
イ. 修 繕 引 当 金	<u>58,182</u>	58,182
(3) リ ー ス 債 務		6,808
固定負債合計		2,594,055
4. 流 動 負 債		
(1) 未 払 金	204,646	
(2) 未 払 費 用	1,354	
(3) 前 受 金	10,081	
(4) 預 り 金	475	
(5) 企 業 債	283,489	
(6) リ ー ス 債 務	7,427	
(7) 引 当 金		
イ. 賞 与 等 引 当 金	<u>9,902</u>	9,902
流動負債合計		517,374
5. 繰 延 収 益		
長期前受金	10,608,997	
長期前受金収益化累計額	<u>△ 4,635,211</u>	
繰延収益合計		5,973,786
負債合計		<u>9,085,215</u>
資 本 の 部		
6. 資 本 金		
2,930,868		
7. 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金	19,467	
(2) 利 益 剰 余 金		
イ. 減 債 積 立 金	183,000	
ロ. 利 益 積 立 金	122,000	
ハ. 建 設 改 良 積 立 金	158,000	
ニ. 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>22,221</u>	
利益剰余金合計	485,221	
剰余金合計		504,688
資 本 合 計		<u>3,435,556</u>
負 債 資 本 合 計		<u>12,520,771</u>

令和4年度 宇陀市水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位：千円）

1. 営業収益			
(1) 給水収益	352,546		
(2) 受託工事収益	0		
(3) その他営業収益	423		
(4) 給水収益(簡水)	255,727		
(5) 受託工事収益(簡水)	0		
(6) その他営業収益(簡水)	103	608,799	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	150,945		
(2) 配水及び給水費	36,248		
(3) 受託工事費	0		
(4) 総係費	69,634		
(5) 減価償却費	187,756		
(6) 資産減耗費	3,100		
(7) その他営業費用	9		
(8) 原水及び浄水費(簡水)	178,786		
(9) 配水及び給水費(簡水)	34,830		
(10) 受託工事費(簡水)	0		
(11) 総係費(簡水)	20,113		
(12) 減価償却費(簡水)	339,977		
(13) 資産減耗費(簡水)	3,000		
(14) その他営業費用(簡水)	9	1,024,407	
営業損失			415,608
3. 営業外収益			
(1) 受取利息	223		
(2) 他会計補助金	72,630		
(3) 雑収益	8,255		
(4) 長期前受金戻入	92,375		
(5) 他会計補助金(簡水)	90,953		
(6) 雑収益(簡水)	7,773		
(7) 長期前受金戻入(簡水)	198,255	470,464	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	13,103		
(2) 雑支出	52		
(3) 支払利息(簡水)	32,090		
(4) 雑支出(簡水)	8,304	53,549	416,915
経常利益			1,307
5. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	91		
(2) 過年度損益修正損(簡水)	136	227	227
当年度純利益			1,080
前年度繰越利益剰余金			30,522
当年度未処分利益剰余金			31,602

令和4年度 宇陀市水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和5年3月31日）

（単位：千円）

資産の部			
1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ. 土地		570,787	
ロ. 建物	894,285		
減価償却累計額	△ 318,952	575,333	
ハ. 構築物	15,455,517		
減価償却累計額	△ 6,138,388	9,317,129	
ニ. 機械及び装置	1,533,293		
減価償却累計額	△ 713,074	820,219	
ホ. 量水器	35,525		
減価償却累計額	△ 15,697	19,828	
ヘ. 工具器具及び備品	53,167		
減価償却累計額	△ 36,832	16,335	
ト. 車両及び運搬具	28,196		
減価償却累計額	△ 19,885	8,311	
チ. リース資産	40,681		
減価償却累計額	△ 17,997	22,684	
リ. 建設仮勘定		270,244	
有形固定資産合計		11,620,870	
(2) 無形固定資産			
イ. 電話加入権		591	
ロ. ダム使用権		18,722	
無形固定資産合計		19,313	
固定資産合計			11,640,183
2. 流動資産			
(1) 現金預金		860,637	
(2) 未収金		210,346	
貸倒引当金	△ 1,300	209,046	
(3) 貯蔵品		16,743	
流動資産合計			1,086,426
資産合計			12,726,609

注 記

負債の部			
3. 固定負債			
(1) 企業債		2,697,754	
(2) 引当金			
イ. 修繕引当金	58,182	58,182	
(3) リース債務		14,236	
固定負債合計			2,770,172
4. 流動負債			
(1) 未払金		199,592	
(2) 未払費用		1,251	
(3) 前受金		10,081	
(4) 預り金		475	
(5) 企業債		285,247	
(6) リース債務		8,798	
(7) 引当金			
イ. 賞与等引当金	10,020	10,020	
流動負債合計			515,464
5. 繰延収益			
長期前受金		10,472,404	
長期前受金収益化累計額		△ 4,414,568	
繰延収益合計			6,057,836
負債合計			9,343,472
資本の部			
6. 資本金			2,869,068
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金		19,467	
(2) 利益剰余金			
イ. 減債積立金	183,000		
ロ. 利益積立金	122,000		
ハ. 建設改良積立金	158,000		
ニ. 当年度未処分利益剰余金	31,602		
利益剰余金合計		494,602	
剰余金合計			514,069
資本合計			3,383,137
負債資本合計			12,726,609

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法とする。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 7～50年 構築物 10～60年 機械及び装置 8～15年

車両運搬具 4～5年 工具、器具及び備品 2～15年

(2) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一方法による。

3 引当金の計上方法

(1) 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当等の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(2) 貸倒引当金

債権不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II リース契約により使用する固定資産

リース資産の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

なお、総額が300万円未満の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

III その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

給 与 費 明 細 書

1. 総 括 (単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	( - )	1,935	44,142	28,796	74,873	23,483	98,356
		15						
	資本勘定 支弁職員	( - )	0	27,534	19,795	47,329	15,350	62,679
6								
合 計	( - )	21	1,935	71,676	48,591	122,202	38,833	161,035
前 年 度	損益勘定 支弁職員	( - )	2,067	45,594	28,354	76,015	22,541	98,556
		15						
	資本勘定 支弁職員	( - )	0	18,224	12,200	30,424	9,553	39,977
4								
合 計	( - )	19	2,067	63,818	40,554	106,439	32,094	138,533
比 較	損益勘定 支弁職員	( - )	△ 132	△ 1,452	442	△ 1,142	942	△ 200
		0						
	資本勘定 支弁職員	( - )	0	9,310	7,595	16,905	5,797	22,702
2								
合 計	( - )	2	△ 132	7,858	8,037	15,763	6,739	22,502

備考 ( ) 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの。

(単位：千円)

区 分	扶養手当	管理職 手 当	時間外 勤務手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	地域手当	宿日直 手当	
本 年 度	3,924	2,940	4,262	1,148	13,878	10,529	672	2,347	600	
前 年 度	2,652	1,860	4,939	912	11,116	8,149	336	2,041	560	
比 較	1,272	1,080	△ 677	236	2,762	2,380	336	306	40	
区 分	児童手当	管理職員 特別勤務 手当	特殊勤務 手 当	賞与引当 金繰入額	合 計					
本 年 度	2,040	260	324	5,667	48,591					
前 年 度	1,740	160	324	5,765	40,554					
比 較	300	100	0	△ 98	8,037					

ア. 会計年度任用職員以外の職員 (単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	( - )	0	40,642	28,150	68,792	22,763	91,555
		10						
	資本勘定 支弁職員	( - )	0	27,534	19,795	47,329	15,350	62,679
6								
合 計	( - )	16	0	68,176	47,945	116,121	38,113	154,234
前 年 度	損益勘定 支弁職員	( - )	0	43,844	28,023	71,867	22,179	94,046
		11						
	資本勘定 支弁職員	( - )	0	18,224	12,200	30,424	9,553	39,977
4								
合 計	( - )	15	0	62,068	40,223	102,291	31,732	134,023
比 較	損益勘定 支弁職員	( - )	0	△ 3,202	127	△ 3,075	584	△ 2,491
		△ 1						
	資本勘定 支弁職員	( - )	0	9,310	7,595	16,905	5,797	22,702
2								
合 計	( - )	1	0	6,108	7,722	13,830	6,381	20,211

備考 ( ) 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの。

(単位：千円)

区 分	扶養手当	管理職 手 当	時間外 勤務手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	地域手当	宿日直 手当	
本 年 度	3,924	2,940	4,262	992	13,494	10,529	672	2,241	600	
前 年 度	2,652	1,860	4,939	826	10,924	8,149	336	1,988	560	
比 較	1,272	1,080	△ 677	166	2,570	2,380	336	253	40	
区 分	児童手当	管理職員 特別勤務 手当	特殊勤務 手 当	賞与引当 金繰入額	合 計					
本 年 度	2,040	260	324	5,667	47,945					
前 年 度	1,740	160	324	5,765	40,223					
比 較	300	100	0	△ 98	7,722					



イ. 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	—	(—) 5	1,935	3,500	646	6,081	720	6,801
	資本勘定 支弁職員	—	(—) 0	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	(—) 5	1,935	3,500	646	6,081	720	6,801
前 年 度	損益勘定 支弁職員	—	(—) 4	2,067	1,750	331	4,148	362	4,510
	資本勘定 支弁職員	—	(—) 0	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	(—) 4	2,067	1,750	331	4,148	362	4,510
比 較	損益勘定 支弁職員	—	(—) 1	△ 132	1,750	315	1,933	358	2,291
	資本勘定 支弁職員	—	(—) 0	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	(—) 1	△ 132	1,750	315	1,933	358	2,291

備考 ( ) 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの。

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職 手 当	時間外 勤務手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	地域手当	宿日直 手当	
		本年度	0	0	0	156	384	0	0	106	0
前年度	0	0	0	86	192	0	0	53	0		
比 較	0	0	0	70	192	0	0	53	0		
区 分	児童手当	管理職員 特別勤務 手当	特殊勤務 手 当	賞与引当 金繰入額	合 計						
	本年度	0	0	0	0	646					
	前年度	0	0	0	0	331					
	比 較	0	0	0	0	315					

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明
報 酬	△ 132	会計年度任用職員分	△ 132	検針員報酬の減少
給 料	7,858	給 与 改 定 等	540	昇給に伴う増加
		そ の 他	5,568	人事異動等による増加
手 当	8,037	会計年度任用職員	1,750	増員及び昇給に伴う増加
		給 与 改 定 等	1,397	昇給・勤務条件等に伴う増加
		そ の 他	6,325	人事異動・勤務条件等による増加
		会計年度任用職員	315	増員及び昇給に伴う増加

3. 給料及び手当の状況 (会計年度任用職員以外の職員)

(1) 職員一人当たり給与

区 分		職員企業職 (一)	技 能 労 務 員 企 業 職 (二)
		令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)
	平均給与月額 (円)	436,005	373,442
	平均年齢 (歳)	48	52
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	345,115	321,550
	平均給与月額 (円)	403,943	418,126
	平均年齢 (歳)	48	51

(2) 初 任 給

区 分	企 業 職 (一) (円)	企 業 職 (二) (円)	一般会計の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	158,900	151,900	158,900	151,900
短 大 卒	169,800	161,500	169,800	161,500
大 学 卒	191,700	173,100	191,700	173,100

(3) 級別職員数

区分	企業職(一)			企業職(二)			企業職(二) (経過措置対象職員)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日現在	7級	(-) / 1	(-) / 7.69	-	(-) / -	(-) / -	151号以上	(-) / 0	(-) / 0.00
	6級	(-) / 2	(-) / 15.38	-	(-) / -	(-) / -	126~150号	(-) / 0	(-) / 0.00
	5級	(-) / 5	(-) / 38.47	-	(-) / -	(-) / -	101~125号	(-) / 1	(-) / 100.00
	4級	(-) / 3	(-) / 23.08	4級	(-) / 1	(-) / 100.00	75~100号	(-) / 0	(-) / 0.00
	3級	(-) / 2	(-) / 15.38	3級	(-) / 0	(-) / 0.00	51~75号	(-) / 0	(-) / 0.00
	2級	(-) / 0	(-) / 0.00	2級	(-) / 0	(-) / 0.00	26~50号	(-) / 0	(-) / 0.00
	1級	(-) / 0	(-) / 0.00	1級	(-) / 0	(-) / 0.00	1~26号	(-) / 0	(-) / 0.00
	計	(-) / 13	(-) / 100.00	計	(-) / 1	(-) / 100.00	計	(-) / 1	(-) / 100.00
令和4年1月1日現在	7級	(-) / 1	(-) / 7.69	-	(-) / -	(-) / -	151号以上	(-) / 0	(-) / 0.00
	6級	(-) / 2	(-) / 15.38	-	(-) / -	(-) / -	126~150号	(-) / 0	(-) / 0.00
	5級	(-) / 1	(-) / 7.69	-	(-) / -	(-) / -	101~125号	(-) / 1	(-) / 100.00
	4級	(-) / 6	(-) / 46.17	4級	(-) / 1	(-) / 100.00	75~100号	(-) / 0	(-) / 0.00
	3級	(-) / 1	(-) / 7.69	3級	(-) / 0	(-) / 0.00	51~75号	(-) / 0	(-) / 0.00
	2級	(-) / 2	(-) / 15.38	2級	(-) / 0	(-) / 0.00	26~50号	(-) / 0	(-) / 0.00
	1級	(-) / 0	(-) / 0.00	1級	(-) / 0	(-) / 0.00	1~26号	(-) / 0	(-) / 0.00
	計	(-) / 13	(-) / 100.00	計	(-) / 1	(-) / 100.00	計	(-) / 1	(-) / 100.00

備考 ( ) 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの。

(級別の標準的な職務内容)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
企業職(一)	局長	次長 課長	課長 主任	課長補佐 主任	主査	主事 技師	主事 技師 主事補 技師補

(4) 昇給

区分		合計	企業職(一)	企業職(二)	
本年度	職員数(A) (人)	16	14	2	
	昇給に係る職員数(B) (人)	12	11	1	
	号給数別内訳	1号給(人)	0	0	0
		2号給(人)	0	0	0
		3号給(人)	0	0	0
4号給(人)		12	11	1	
比率(B)/(A) (%)		75.0	78.6	50.0	
前年度	職員数(A) (人)	15	13	2	
	昇給に係る職員数(B) (人)	12	11	1	
	号給数別内訳	1号給(人)	0	0	0
		2号給(人)	0	0	0
		3号給(人)	0	0	0
4号給(人)		12	11	1	
比率(B)/(A) (%)		80.0	84.6	50.0	

(5) 特殊勤務手当

区分	全職種	事務・技術職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.48	0.42	0.94
支給対象職員の比率(%) (令和5年1月1日現在)	56.25	50.00	100.00
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	3,000	3,000	3,000
代表的な特殊勤務手当の名称	浄水場勤務手当		

(6) 期末・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.200	2.200	4.40	有	
前年度	2.150	2.150	4.30	有	
一般会計の制度	2.200	2.200	4.40	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.5869	33.2708	47.7090	47.7090	45歳以上定年前 早期退職特例措置 (定年前1年につき3%)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.5869	33.2708	47.7090	47.7090	45歳以上定年前 早期退職特例措置 (定年前1年につき3%)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	—
地域手当	同じ	—
住居手当	同じ	—
通勤手当	同じ	—

令和5年度 宇陀市水道事業特別会計予算説明書

収益的収入及び支出

収入の部

(単位：千円)

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
1.	水道事業収益	1,148,817	1,141,944	6,873				
	1. 営業収益	669,538	669,813		275			
	1. 給水収益	387,800	387,800					
						1. 水道料金	387,800	水道料金
	2. 受託工事 収 益	10	10					
						1. 受託工事 収 益	10	
	3. その他 営業収益	302	577		275			
						1. 材料売却 収 益	10	材料売却収益
						2. 手 数 料	252	設計及び竣工検査手数料 100 指定工事店申請手数料等 152
						3. 雑 収 益	40	漏水修理代等
	4. 給水収益 (簡水)	281,300	281,300					
						1. 水道料金	281,300	水道料金
	5. 受託工事 収 益 (簡水)	10	10					
						1. 受託工事 収 益	10	
	6. その他 営業収益 (簡水)	116	116					
						1. 材料売却 収 益	10	材料売却収益
						2. 手 数 料	76	設計及び竣工検査手数料
						3. 雑 収 益	30	漏水修理代等
2.	営業外収益	479,259	472,111	7,148				
	1. 受取利息	223	223					
						1. 預金利息	223	定期預金等利息
	2. 他 会 計 補 助 金	86,700	76,838	9,862				
						1. 他 会 計 補 助 金	86,700	児童手当に係る補助金 1,200 上水道事業運営管理補助金 85,500 (うち職員給与費相当額) (85,500)
	3. 雑 収 益	8,646	9,080		434			
						1. 雑 収 益	8,646	敷地占有料等 608 下水道料金事務受託料等 8,038
	4. 長 期 前 受 金 戻 入 益	87,959	92,375		4,416			
						1. 国庫補助 金長期 前受 戻入益	18,126	

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
						2. 他 会 計 補 助 金 長 期 前 受 金 戻 入 益	125	
						3. 工 事 負 担 金 長 期 前 受 金 戻 入 益	50,371	
						4. 他 会 計 負 担 金 長 期 前 受 金 戻 入 益	1,031	
						5. 分 担 金 長 期 前 受 金 戻 入 益	18,306	
	5. 他 会 計 補 助 金  (簡水)	78,931	86,790		7,859	1. 他 会 計 補 助 金	78,931	高料金対策に係る補助金 66,096 償還金利息に係る補助金 12,422 過疎債償還利息に係る補助金 413
	6. 雑 収 益  (簡水)	8,116	8,550		434	1. 雑 収 益	8,116	敷地占有料等 78 下水道料金事務受託料等 8,038
	7. 長 期 前 受 金 戻 入 益  (簡水)	208,684	198,255	10,429		1. 国 庫 補 助 金 長 期 前 受 金 戻 入 益	118,211	
						2. 県 補 助 金 長 期 前 受 戻 入 益	2,133	
						3. 他 会 計 補 助 金 長 期 前 受 金 戻 入 益	62,699	
						4. 工 事 負 担 金 長 期 前 受 金 戻 入 益	23,903	
						5. 他 会 計 負 担 金 長 期 前 受 金 戻 入 益	51	
						6. 分 担 金 長 期 前 受 金 戻 入 益	1,687	
	3. 特別利益	20	20					
	1. 固定資産 売 却 益	10	10			1. 固定資産 売 却 益	10	
	2. 固定資産 売 却 益  (簡水)	10	10			1. 固定資産 売 却 益	10	

## 支 出 の 部

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
1. 水道事業費用		1,148,817	1,141,944	6,873				
1. 営業費用		1,087,597	1,072,901	14,696				
	1. 原水及び 浄水費	149,508	165,106		15,598			
	1. 給 料	11,847						職員給料
	2. 手 当	5,702						職員手当 扶養手当 558 時間外勤務手当 942 通勤手当 72 期末手当 1,466 勤勉手当 1,190 住居手当 336 地域手当 370 宿日直手当 120 児童手当 540 特殊勤務手当 108
	3. 法 定 福 利 費	6,160						職員共済組合負担金 3,648 公務災害補償基金負担金 37 退職手当負担金 2,475
	4. 被 服 費	130						作業服等
	5. 備 耗 品 費	317						施設管理用消耗品
	6. 燃 料 費	311						A重油他
	7. 通 信 運 搬 費	1,650						専用電話回線使用料
	8. 委 託 料	10,072						水質検査機器等整備点検業務 1,210 電気保安管理業務 321 遠隔監視装置保守点検業務 880 桧牧浄水場夜間保安業務 1,050 水道施設管理業務等 4,459 汚泥処理業務 1,558 取水井沈砂除去業務 594
	9. 手 数 料	763						水質検査手数料
	10. 修 繕 費	4,498						浄水施設等修繕費
	11. 動 力 費	15,444						浄水場電力料
	12. 薬 品 費	4,877						ポリ塩化アルミニウム 2,210 次亜塩素 1,961 苛性ソーダ 644 試薬等 62
	13. 負 担 金	728						奈良広域水質検査センター組合負担金
	14. 受 水 費	85,085						県水受水費 595,000m <sup>3</sup>
	15. 賞 与 引 当 金繰入額	1,924						期末手当 887 勤勉手当 707

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
								共済組合負担金 330
	2. 配水及び 給水費	36,605	36,110	495				
						1. 備消耗品 費	330	施設管理用消耗品
						2. 燃 料 費	114	公用車等燃料費
						3. 委 託 料	6,812	管末水質検査業務 398 漏水調査業務 2,786 配水施設等保守整備業務 55 水道管路情報管理システム保守業務 220 量水器取替業務 3,353
						4. 賃 借 料	488	水道施設用地借地代 103 公用車等賃借料 385
						5. 修 繕 費	16,263	給配水施設設備等修繕費 3,000 漏水修理費 11,880 量水器修繕費等 976 公用車車検修理代等 407
						6. 路 面 復 旧 費	1,000	道路復旧費
						7. 動 力 費	10,098	各配水施設電力料
						8. 材 料 費	1,500	漏水修理材料代
	3. 受 託 工 事 費	10	10			1. 委 託 料	10	給水装置工事等
	4. 総 係 費	92,824	71,527	21,297				
						1. 給 料	32,295	職員給料 28,795 会計年度任用職員給料 3,500
						2. 手 当	17,427	職員手当 扶養手当 1,614 管理職手当 1,860 時間外勤務手当 1,127 住居手当 336 通勤手当 400 期末手当 5,293 勤勉手当 4,127 地域手当 964 宿日直手当 240 児童手当 660 管理職員特別勤務手当 160 会計年度任用職員 地域手当 106 通勤手当 156 期末手当 384

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
						3. 報 酬	87	運営協議会等委員報酬
						4. 法 定 福 利 費	16,150	職員共済組合負担金 9,319 公務災害補償基金負担金 93 退職手当負担金 6,018 会計年度任用職員社会保険料 720
						5. 旅 費	51	出張旅費
						6. 被 服 費	65	作業服等
						7. 備消耗品 費	806	事務及び管理用消耗品
						8. 燃 料 費	456	公用車等燃料費
						9. 光熱水費	30	ガス使用料等
						10. 印 刷 製 本 費	505	水道料金関係印刷代等
						11. 通 信 運 搬 費	1,182	電話料金 324 郵送料等 836 放送視聴料 22
						12. 委 託 料	14,880	検針業務 5,053 料金・会計システム保守業務等 2,485 上下水道料金滞納整理等業務 7,287 消防設備点検業務 55
						13. 賃 借 料	834	料金システム使用料 673 公用車リース料等 40 宿直者用シーツ等リース料 121
						14. 修 繕 費	409	公用車車検修理代等 99 事務機器修理代等 310
						15. 研 修 費	190	職員研修費及び資格取得費
						16. 食 糧 費	13	会議等賄費
						17. 厚 生 費	89	衛生検査料等
						18. 会 費 負 担 金	98	日本水道協会費 63 県水受水協議会費 3 県公共料金等暴力対策協議会負担金 3 奈良県都市水道事業協議会負担金 3 安全運転管理者協会費 8 給水装置工事業者講習会負担金 18
						19. 保 険 料	478	水道賠償責任保険料 314 公用車損害共済保険料 101 建物損害共済保険料 63
						20. 交 際 費	10	

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
						21. 広 告 料	10	水道週間新聞広告料
						22. 手 数 料	1,688	口座振替手数料等 廃材処分手数料等
						23. 補 償 金	30	訴訟事件裁判費用
						24. 雑 支 出	25	
						25. 賞与引当 金繰入額	4,916	期末手当 勤勉手当 共済組合負担金
						26. 貸倒引当 金繰入額	100	
5.	減 価 償 却 費	177,814	187,756		9,942			
						1. 有形固定 資産減価 償 却 費	177,814	建物 構築物 機械及び装置 車両及び運搬具 工具器具備品 量水器 リース資産
6.	資 産 減 耗 費	8,100	8,100					
						1. 棚卸資産 減 耗 費	100	
						2. 固定資産 除 却 費	8,000	老朽管・機器更新等による除却費
7.	そ の 他 営 業 費 用	50	50					
						1. 材 料 費	50	修理用材料代
8.	原水及び 浄水費 (簡水)	192,644	196,138		3,494			
						1. 備 消 耗 品 費	814	施設管理用消耗品
						2. 燃 料 費	240	公用車等燃料費
						3. 通 信 運 搬 費	8,316	専用電話回線使用料
						4. 委 託 料	29,477	水質検査機器等整備点検業務 遠隔監視装置保守点検業務 電気保安管理業務 桧牧浄水場夜間保安業務 膜ろ過設備洗浄業務 水道施設管理業務等 取水口浚渫業務 施設台帳システム保守業務
						5. 手 数 料	4,583	水質検査手数料
						6. 修 繕 費	5,330	浄水施設等修繕費 公用車車検修理代等

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
						7. 動 力 費	15,576	浄水場電力料
						8. 薬 品 費	4,594	ポリ塩化アルミニウム 次亜塩素 苛性ソーダ 試薬等
						9. 負 担 金	5,739	奈良広域水質検査センター組合負担金 上津ダム管理負担金
						10. 受 水 費	117,975	県水受水費 825,000m <sup>3</sup>
	9. 配水及び 給水費 (簡水)	37,426	38,291		865			
						1. 備 消 耗 品 費	185	施設管理用消耗品
						2. 燃 料 費	300	公用車等燃料費
						3. 委 託 料	5,008	管末水質検査業務 配水施設等保守整備業務 管路情報データ化業務 量水器取替業務等
						4. 賃 借 料	599	水道施設用地借地代 公用車リース料等
						5. 修 繕 費	15,766	給配水施設設備等修繕費 漏水修理費 量水器修繕費 公用車車検修理代等
						6. 路 面 復 旧 費	1,000	道路復旧費
						7. 動 力 費	13,068	各配水施設電力料
						8. 材 料 費	1,500	漏水修理材料代
	10. 受託工事 費(簡水)	10	10					
						1. 委 託 料	10	給水装置工事等
	11. 総 係 費 (簡水)	23,053	21,826		1,227			
						1. 報 酬	1,848	検針員報酬
						2. 旅 費	46	出張旅費
						3. 備 消 耗 品 費	383	事務及び管理用消耗品
						4. 燃 料 費	177	公用車等燃料費
						5. 光熱水費	30	ガス使用料等
						6. 印 刷 製 本 費	505	水道料金関係印刷代等
						7. 通 信 運 搬 費	871	電話料金 郵送料等

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節		説 明	
				増	減	区 分	金 額		
								8. 委託料 15,245	検針業務 5,418 料金・会計システム保守業務 2,485 上下水道料金滞納整理業務等 7,287 消防設備点検業務 55
								9. 賃借料 673	料金システム使用料等
								10. 修繕費 165	機器等修理代等
								11. 研修費 190	職員研修費及び資格取得費
								12. 厚生費 73	衛生検査料等
								13. 会費 80	日本水道協会費 63
								負担金	県水受水協議会費 3 県公共料金等暴力対策協議会負担金 3 奈良県都市水道事業協議会負担金 3 安全運転管理者協会費 8
								14. 保険料 1,005	水道賠償責任保険料 633 公用車損害共済保険料 109 建物損害共済保険料 243 検針員損害保険料 20
								15. 手数料 1,636	口座振替手数料等 1,434 廃材処分手数料等 202
								16. 補償金 1	訴訟事件裁判費用
								17. 雑支出 25	
								18. 貸倒引当 100	金繰入額
	12. 減価却費 (簡水)	361,553	339,977	21,576				1. 有形固定資産減価却費 361,183	建物 23,714 構築物 291,656 機械及び装置 37,983 車両及び運搬具 1,329 工具器具備品 2,497 量水器 342 リース資産 3,662
								2. 無形固定資産減価却費 370	ダム使用権
	13. 資産減耗費 (簡水)	8,000	8,000					1. 固定資産除却費 8,000	老朽管・機器更新等による除却費

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
	2. 営業外費用	57,020	64,843		7,823			
	1. 支払利息	10,819	13,118		2,299			
								1. 企業債利息 10,656
								2. リース利息 163
	2. 消費税	14,800	16,100		1,300			
								1. 消費税 14,800
	3. 雑支出	10	10					
								1. その他雑支出 10
	4. 支払利息 (簡水)	27,881	32,105		4,224			
								1. 企業債利息 27,718
								2. リース利息 163
	5. 消費税 (簡水)	3,500	3,500					
								1. 消費税 3,500
	6. 雑支出 (簡水)	10	10					
								1. その他雑支出 10
	3. 特別損失	1,200	1,200					
	1. 固定資産売却損	300	300					
								1. 固定資産売却損 300
	2. 過年度損益修正損	500	500					
								1. 過年度損益修正損 500
	3. 固定資産売却損 (簡水)	100	100					
								1. 固定資産売却損 100
	4. 過年度損益修正損 (簡水)	300	300					
								1. 過年度損益修正損 300
	4. 予備費	3,000	3,000					
	1. 予備費	2,000	2,000					
								1. 予備費 2,000
	2. 予備費 (簡水)	1,000	1,000					
								1. 予備費 1,000

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入 の 部

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
1. 資本的収入		410,362	431,452		21,090			
1. 企業債		114,800	122,300		7,500			
	1. 企業債	35,000	11,100	23,900				
						1. 企業債	35,000	
	2. 企業債 (簡水)	79,800	111,200		31,400			
						1. 企業債	79,800	
2. 分担金		4,950	4,950					
	1. 分担金	3,135	3,135					
						1. 給 水 分 担 金	3,135	水道給水分担金
	2. 分担金 (簡水)	1,815	1,815					
						1. 給 水 分 担 金	1,815	水道給水分担金
3. 工事負担金		38,760	1,810	36,950				
	1. 工 事 負 担 金	1,100	1,100					
						1. 工 事 負 担 金	1,100	
	2. 工 事 負 担 金 (簡水)	37,660	710	36,950				
						1. 工 事 負 担 金	37,660	
4. 出資金		61,800	93,400		31,600			
	1. 出 資 金	0	8,600		8,600			
						1. 出 資 金	0	
	2. 出 資 金 (簡水)	61,800	84,800		23,000			
						1. 出 資 金	61,800	
5. 国庫補助金		82,700	99,307		16,607			
	1. 国 庫 補 助 金	0	6,500		6,500			
						1. 国 庫 補 助 金	0	
	2. 国 庫 補 助 金 (簡水)	82,700	92,807		10,107			
						1. 国 庫 補 助 金	82,700	生活基盤施設耐震化等交付金
6. 県補助金		11,844	11,868		24			
	1. 県補助金 (簡水)	11,844	11,868		24			
						1. 県補助金	11,844	簡易水道等整備推進事業助成交付金

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
7. 他会計補助金		94,023	96,827		2,804			
	1. 他 会 計 補 助 金	840	240	600				
						1. 他 会 計 補 助 金	840	児童手当に係る補助金
	2. 他 会 計 補 助 金 (簡水)	93,183	96,587		3,404			
						1. 他 会 計 補 助 金	93,183	償還金元金に係る補助金
8. 他会計負担金		1,485	990	495				
	1. 他 会 計 負 担 金	0	0					
						1. 他 会 計 負 担 金	0	
	2. 他 会 計 負 担 金 (簡水)	1,485	990	495				
						1. 他 会 計 負 担 金	1,485	消火栓設置に係る負担金



支出の部

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
1. 資本的支出		833,706	889,889		56,183			
1. 建設改良費		548,457	604,588		56,131			
1. 営業設備費		3,989	8,720		4,731			
	1. 量水器購入費					3,639		量水器購入
	2. 備品購入費					350		流量計・水位計等
2. 水道建設事業費		157,679	143,977	13,702				
	1. 委託料					35,000		桜牧浄水場取水施設撤去に伴う詳細設計業務 20,000 榛原地区老朽管布設替に伴う測量設計業務 10,000 水道施設用地調査業務 5,000
	2. 工事請負費					60,000		桜牧浄水場県営水道転換にかかる配水池切替工事 35,000 水道局舎給水管切替工事 15,000 老朽管布設替工事 10,000
	3. 給料					27,534		職員給料
	4. 手当					19,795		職員手当
								扶養手当 1,752 管理職手当 1,080 時間外勤務手当 2,193 通勤手当 520 期末手当 6,735 勤勉手当 5,212 地域手当 907 宿日直手当 240 児童手当 840 管理職員特別勤務手当 100 特殊勤務手当 216
	5. 法定福利費					15,350		職員共済組合負担金 9,504 公務災害補償基金負担金 89 退職手当負担金 5,757
3. リース資産購入費		4,615	4,680		65			
	1. リース資産購入費					4,615		会計システム 715 料金システム 3,900
4. 営業設備費(簡水)		14,256	19,098		4,842			
	1. 量水器購入費					1,826		量水器購入
	2. 備品購入費					10,780		UPS無停電電源装置
	3. 車両購入費					1,650		公用車購入

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
5. 水道建設事業費(簡水)		363,303	423,433		60,130			
	1. 委託料					26,600		水道未普及地域解消事業高区配水池補償算定業務(本郷地区) 1,200 水道未普及地域解消事業高区配水池用地不動産鑑定業務(本郷地区) 400 内山浄水場取水施設撤去に伴う詳細設計業務 20,000 水道施設用地調査業務 5,000
	2. 工事請負費					329,600		水道未普及地域解消事業送水ポンプ場工事(本郷地区) 24,800 水道未普及地域解消事業送配水管工事(本郷地区) 119,400 水道未普及地域解消事業配水池築造工事(大神・入谷地区) 76,500 水道未普及地域解消事業送水ポンプ場工事(大神・入谷地区) 24,900 大宇陀岩室配水管布設工事 20,000 五貫山浄水場原水仮設取水施設整備工事 7,000 一般農道整備大野向刈線向刈地区水道管移設工事 25,000 市道室生下笠間地区水道管移設工事 2,000 舗装復旧工事(大宇陀) 20,000 老朽管布設替工事 10,000
	3. 備消耗品費					2,420		事務及び作業用消耗品
	4. 燃料費					250		公用車ガソリン代
	5. 通信運搬費					20		郵送料
	6. 手数料					20		
	7. 賃借料					623		コピー等賃借料
	8. 買収及び補償費					3,000		用地買収費
	9. 負担金					770		ダム改修負担金
6. リース資産購入費(簡水)		4,615	4,680		65			
	1. リース資産購入費					4,615		会計システム 715 料金システム 3,900
2. 企業債償還金		285,249	285,301		52			
1. 企業債		71,968	71,242	726				

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節		說 明
				增	減	区 分	金 額	
	償 還 金					1. 企 業 債 償 還 金	71,968	企業債償還金 元金
	2. 企 業 債 償 還 金 (簡水)	213,281	214,059		778	1. 企 業 債 償 還 金	213,281	企業債償還金 元金